

令和 3 年 12 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事 前野 陽一

令和 3 年も、最後の月を迎えてしまいました。師走を迎えると、「毎年月日の経つのが早くなって行くなあ。このまま馬齢を重ねて、いずれはこの世から去っていくのかなあ。」とややペシミスティックな気分になってしまいます。

ここで、今年のエンジニアリング協会を少し振り返ってみたいと思います。

賛助会員の皆様も同様でしょうが、当協会の活動は、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けました。新春の賀詞交歓会だけでなく、エンジニアリング功労者等表彰式など、多くのイベントが中止、縮小となり、部会や委員会活動も、ほとんどオンライン形式となりました。講演会は、オンラインにすることによって、首都圏以外におられる賛助会員の方々も参加できるようになり、参加者数が増えるなど、プラス面もあったのですが、全体として考えれば、賛助会員関係者に対する協会の存在感が薄れてしまうのではないかと危惧しておりました。

このため、昨年末から、賛助会員企業の PR の一助となるよう「会員企業トップインタビュー」を開始いたしました。新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、インタビューをお受けになる賛助会員様のご都合をお伺いしながら、インタビューを実施しましたが、今年も、ほぼ月に 1 回のペースで、賛助会員のトップに私が直接インタビューした記事を、お届けしております。最近入会された企業の皆様の多くが、「自社の存在を、当協会の他の賛助会員に知ってほしい」とおっしゃいます。したがって、今後とも、そうした企業を中心にインタビューを実施していきたいと思います。更に、今年に入って、在日大使館や地方自治体の皆様へのインタビューも始めました。こうした記事は、常時、当協会の WEB からご覧いただけます。

(<https://www.ena.or.jp/information/topinterview>)

ちなみに、インタビューの項目や記事の原案は、全て専務理事の私が行っており、専門のライターを使っていないため、製作費はかなり安く抑えられております。

また、当協会の **WEB** も令和時代にふさわしく、デザインを一新するとともに、できる限り動画を入れるようにいたしました。一般的にいて、「業界団体の **WEB**」というと、「細かい文字と少数の静止画」「ユーザーフレンドリーでなく検索がしにくい画面」「更新がほとんど行われていないコンテンツ」といった印象を持っているのは、私だけでしょうか。11月に、ある団体の **WEB** を見たところ、「What's New」の中の最新のものが、「新年のご挨拶」となっていました。おそらく、コンテンツは更新されており、「What's New」だけ更新するのを忘れているのだと思いますが、この **WEB** を初めて見た方は、「この団体は、ほぼ1年間何の活動もしていないのではないかな」と思ってしまうかもしれません。**WEB** をリニューアルするため、永年作成してきた広報誌「**Engineering**」を休刊せざるを得ませんでした（予算の関係です）。一部のファンの皆様からは、「残念」とのお声を頂戴したのですが、何かの節目の際には、ハードコピーの記念誌も作成する予定です。

こうした活動の効果もあってか、新型コロナによる景気低迷にもかかわらず、17社の新規会員をお迎えすることができました。もちろん、経営状況などのため、退会される企業も6社あったのですが、全体として見れば11社の純増となっております。一般企業と違って、協会は「売上げ」や「利益」で活動を評価することはできません。その意味で、会員数が増加していることは、協会のパフォーマンスを表す一つの指標ではないか、と思っております。

Face to Face の接触が制限される中で、当協会として積極的な会員獲得活動が行いにくい状況ですが、新たに会員になっていただいた方々からは、「ロコミで、なかなか良い協会だと聞いた」「**WEB** を見て活動的な協会だと感じた」とおっしゃっていただいております。新規会員は、期待できるようなサービスを受けられなければ、退会してしまいます。多く方は、「中央省庁とのパイプ役になってほしい」「自社の技術、製品、サービスを、他の会員企業に知ってほしい」といったご希望をお持ちです。当協会では、企画渉外部が中心となって、こうしたご希望を一つ一つハンズオンで対応しております。100%ご満足いただけることはできなくとも、「まあ、自分たちだけでやるよりは、よかったかな」と思っただけのような結果を目指しております。

以下、11月の主な活動についてご報告申し上げます。

賀詞交歓会開催のご案内

2021 年は、中止せざるを得なかった新年賀詞交歓会ですが、昨今、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、緊急事態宣言も解除されていることに鑑み、2022 年は、実施する予定です。

ただし、新型コロナウイルスが完全に収まったわけではないので、食事の提供は行いません。また、感染状況が急激に悪化した場合には、急遽中止することもあり得ることを、お含みおきください。会員各社への正式なご案内は、12 月上旬に行う予定です。

1 日 時：2022 年 1 月 5 日（水）15:30～17:00

2 場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京
地下 1 階「プロミネンス」
（東京都港区赤坂 1-12-33）

[主要な活動内容]

1 講演会の開催

11 月は、4 件のビジネス講演会を行ったほか、安全法規に関する講演会及び DX セミナーを実施しました。

12 月は、1 件の特別講演会と 3 件のビジネス講演会を行うほか、DX セミナーを実施する予定です。（全て、Zoom Web 配信で行います。）

皆様のご参加をお待ちいたしております。

2 経済産業省 資源エネルギー庁 山下隆一次長 訪問

11 月 4 日（木）に、資源エネルギー庁の山下次長をご訪問いたしました。山下次長は、これまでに、製造産業局鉄鋼課長、経済産業政策局経済産業政策課長、経済産業省大臣官房総務課長、資源エネルギー庁資源・燃料部長、産業技術環境局長などを歴任され、当協会の会員企業のビジネスに、深い理解をお持ちの方です。

今後一層のご指導をお願いしてまいりました。

3 外務省 経済局 小野日子局長 訪問

11 月 5 日（金）に、外務省経済局の小野日子局長を訪問しました。小野局長の前職は、内閣広報官であり、在中国大使館や在米国大使館の公使も歴任された方です。当協会における講演をお願いし、快くお引き受けいただきました。

4 国土交通省 海事局 高橋一郎局長 訪問

11月9日（火）に、国土交通省 海事局 高橋局長を訪問しました。近年海事局様からは、様々な仕事を頂戴していることから、そのお礼を申し上げるとともに、当協会での講演をお願いし、快くお引き受けいただきました。

5 日本エヌ・ユー・エス株式会社 代表取締役社長 近本一彦様 来訪

11月10日（水）に、日本エヌ・ユー・エス株式会社の近本社長が当協会をご訪問いただきました。同社は、原子力関係事業からスタートし、現在は様々な環境関連ビジネスを行っておられます。

また、本年6月に創業50周年をお迎えになられたとのことで、その記念冊子を頂戴しました。近本社長からは、「一度は目を通してください。」と強く念を押されました（近本社長様へ；どこまで理解できているかわかりませんが、目を通していただきました。）。

6 日鉄エンジニアリング株式会社 総務部長 狩谷卓郎様 来訪

11月12日（金）に、日鉄エンジニアリング株式会社の狩谷総務部長が新任のご挨拶に当協会をご訪問いただきました。日鉄エンジニアリング株式会社は、当協会にとって重要な賛助会員企業であり、今後引き続きのご指導をお願いいたしました。

7 株式会社ラック 執行役員 SIS事業領域担当 CTO 倉持 浩明様 来訪

11月17日（水）に、株式会社ラックの執行役員の倉持 浩明様が、当協会をご訪問されました。倉持様は、IT、特にサイバーセキュリティの専門家であり、当協会のシステム作りに様々なアドバイスをしていただきました。

12月7日（火）に、当協会でサイバーセキュリティに関する講演をお願いしており、私のような素人にもわかる内容をお願いしました。

8 外務省 経済局 政策課 官民連携推進室 田公和幸室長 訪問

11月18日（木）に、外務省の田公官民連携推進室長をご訪問しました。官民連携推進室長は、当協会にとって外務省の窓口を担っていただいているポストであり、日頃よりお世話になっています。

田公様は、室長着任以前はミャンマーで勤務されていたことから、当協会での講演をお願いしたところ、早速12月15日（水）にお話を頂けることとなりました。

9 第6回 エンジニアリングシンポジウム 2021 実行委員会開催

11月19日（金）に、実行委員会を開催し、10月15日（金）に開催した「エンジニアリングシンポジウム 2021」について、完了報告書をご審議いただき、決定いたしました。

10 在日米国大使館 ターリー公使へのインタビュー

11月22日（月）に、在日米国大使館のターリー商務担当公使へのインタビューを、米国大使館内で実施いたしました。

ターリー様からは、商務担当公使の役割、日米の企業間連携の可能性、米国バイデン政権の最新の政策などについて、お話を伺いました。

11 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部

石油・天然ガス課 早田豪課長へのインタビュー

当協会の石油開発環境安全センターは、今年で設立30周年を迎えます。これを記念して発行する記念誌に載せるため、11月24日（水）に、資源エネルギー庁の早田石油・天然ガス課長にインタビューを行いました。

「Transition Energy」としての石油・天然ガスの役割、最近の石油・天然ガス価格高騰の背景などについて、お話を伺いました。

12 日本商工会議所 石田徹 専務理事 訪問

11月26日（金）に、日本商工会議所の石田専務理事（東京商工会議所の専務理事も兼務）を訪問しました。

エネルギー問題をはじめとする、最近の経済問題に対するお考えを伺うとともに、東京商工会議所で開催予定の賀詞交歓会について、お教えいただきました。

13 駐日英国大使 Julia Longbottom 様のお話

11月26日（金）に、私が通っている英会話スクール（British Council）で、Longbottom 大使のお話を伺うことができました。

Longbottom 大使は、本年3月に着任されましたが、通常4年間の任期です。また、駐日大使としては、初の女性大使とのことです（英国では、約30%の大使が女性だそうです）。

本年5月に行った英国大使館クリスヘファー公使へ私がインタビューを行い、賛助会員企業にインタビュー記事を配ったところ、Longbottom 大使は「ご存じ」とのことでした。

14 会員企業トップインタビューの実施

11月30日（火）に、ケミカルグラウト株式会社の立和田裕一代表取締役社長へのインタビューを実施しました。

同社は、1963年1月の創業以来、半世紀を越えて、地下に関する工事を専門に特化してきた業界のトップランナーです。地下利用に関する課題と将来性などについて、お話を伺ってきました。

15 その他（1年を振り返って）

まだ、12月が1か月あるので、1年を振り返るのは早いかもしれませんが、ここで少し「来し方」を考えてみたいと思います。

今年も、昨年同様、新型コロナウイルスに翻弄された1年でした。特に8月20日前後は全国で毎日2万5000人を超えて感染するという大変な状況でした。しかし、その後、急速に感染者は減少し、11月には毎日の新規感染者数は、100人台がほとんどです。問題は、何故このように急減したか、政府の専門家から十分な説明がなされているとは思われないことです（これからは、私の個人的見解です。）。政府コロナ分科会の尾身茂会長は、5つの要因（（1）一般市民の感染対策強化（2）人流、特に夜間の滞留人口減少（3）ワクチン接種率の向上（4）医療機関・高齢者施設での感染者の減少（5）気象の要因）を挙げています。しかし、8月頃も一般市民はマスクを着用しており、9月になって特に注意深くなったとは思えません。人流の抑制も、特に強化されたとは思えず、「コロナ自粛疲れ」からか、国会議員、中央省庁職員、テレビ局職員が宴会をして世間から批判を受けるなど、特に人流の抑制が起こったとも思えません。ワクチンの接種率の向上は、感染者減少に寄与したでしょうが、ここまで急激な減少を説明できるのでしょうか。医療機関・高齢者施設での感染者の減少というのは、結果であって原因ではない気がします。最後の気象要因に至っては、尾身会長ご自身も、「科学的な根拠はまだない」としながら、気温が下がって屋外での活動がしやすくなり、感染が起きやすい狭い空間での接触の機会が減った可能性がある、といった科学的根拠に乏しいお話です。

私がこれほどこの問題にこだわるのも、第六波を防ぐため、第五波が何故収まったかについて、専門家が科学的な考察を行い、国民に説明してほしいと思っているからです。根拠を示さず「危なそうだから念のため」といった話では、国民は従わなくなる気がしますし、運動不足などから生じる様々な疾患も心配されます。

次に、私が興味を引いたのは、総選挙に関するマスコミの報道ぶりです。今回の総選挙では、開票直後（午後 8 時過ぎ）でも、マスコミの予想は、「自由民主党は過半数ギリギリ、立憲民主党は議席を伸ばす」、というものでしたが、この予想がものの見事に外れました。おそらく、出口調査の結果を踏まえての予想だったのですが、何故ここまで外れたのか、ほとんどマスコミは説明していただけません。また、ある民放の選挙報道番組で、メインキャスターとなったタレントが、政治家に対して大変失礼な発言を行い、世間の輦蹙を買っていました。「取材相手を怒らせて、本音を話させる」といった取材方法があることは承知しておりますが、今回は政治家の本音も聞き出せず、視聴率も芳しくなかったようです。こうした報道のやり方を、来年の参議院選挙でも行うのか、注目しております。

最後に、暗い話が多かった 1 年の中で、優れた若者二人が偉業を達成しました。最年少 4 冠となった藤井聡太竜王と、満票で **MVP** となった大谷翔平選手です。このお二人は、「強い」というだけでなく、態度物腰も洗練されており、「老成」という言葉が似合うほどだと思っております。特に、英語に堪能であろう大谷選手が、一貫して日本語でインタビューを受けている姿には感動を覚えました。国民栄誉賞を辞退されたのも、「未来志向」の大谷選手らしい判断だと思いました。

12月の講演会の実施について

令和3年12月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

12月は、特別講演会1件とビジネス講演会3件、DXセミナー1件を開催する予定です。いずれも、Zoomライブ配信です。

皆様のご参加をお待ちしております。

- 1 甚大化する気象災害 ～温暖化がもたらす将来の天気とは～
(12月1日(水) 気象予報士 手塚 悠介 様)

近年、記録的と言われるような暑さや豪雨が、頻発するようになってきており、日常生活や経済活動全般に大きな影響を与えています。

本講演では、こうした「異常気象」と、地球温暖化がどのようにかかわっているのか、などについて、わかりやすく解説していただきます。

講師の手塚 悠介様は、現在、テレビ朝日「スーパーJチャンネル」(土曜日)にレギュラー出演中の方です。

気象に関心をお持ちの方は、是非ご参加ください。

- 2 経営層から現場までが抑えておくべき、
DXを支えるサイバーセキュリティ対策
(12月7日(火) 株式会社ラック 執行役員
SIS事業領域担当 CTO 倉持 浩明 様)

企業の生産性と競争力の向上には、デジタルトランスフォーメーション(DX)を進める必要がありますが、サイバーセキュリティ対策を疎かにすれば、その代償は計り知れないものがあります。

IT技術に疎い人は、サイバーセキュリティ対策を「IT専門家」に丸投げしがちですが、果たしてそれでいいのでしょうか。業務を十分に理解した経営者や現場の責任者が、「IT専門家」の仕事をチェックすることが不可欠です。

今回の講演では、経営者などが知っておくべき、サイバーセキュリティ対策に関する最低限の知識とは何か、について、お話しいたします。

IT Literacyに不安がある、と思っておられる皆様にご参加いただければ幸いです。

3 ミャンマーの現状と将来（仮題）

（12月15日（水） 外務省 経済局 政策課

官民連携推進室長 田公 和幸 様）

官民連携推進室長は、当協会にとって外務省の窓口を担っていただいているポストですが、このたび、新たに田公様がミャンマーでの勤務を終えて着任されました。田公様にご挨拶に行った際に、「ミャンマーの最新事情をご説明いただけないか」と申し上げたところ、「私見でよければ、情報の新鮮さが失われないうちに、できるだけ早くお話ししたい」とおっしゃっていただき、講演が実現いたしました。

特に、ミャンマーの将来にご関心のある方は、是非ご参加ください。

4 データ社会推進協議会(DSA)と DATA-EX によるデータ社会推進と 国際標準化展開

（12月16日（木） データ社会推進協議会 専務理事 事務局長

IEEE P3800 (Data Trading System WG) Chair

眞野 浩 様）

第5回目となる「エンジニアリングの最新 DX セミナー」です。

5 今後のエネルギーに関する課題（仮題）

（12月17日（金） 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

理事長 寺澤 達也 様）

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所は、エネルギー政策や環境政策について、客観的分析と適切な政策提言を実施しているシンクタンクであり、研究所の皆様には、数次にわたり講演をお願いしてきました。

この度、寺澤達也様が新たに理事長になられたことから、講演をお願いいたしました。内外のエネルギー・環境問題を俯瞰したお話をなされるものと思います。

経営幹部の皆様を含め、多くの方にご参加賜れば幸いです。

[第9回]



株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツ

代表取締役社長 **大越 修 氏**



安に居て危を思う

株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツは、2003年11月に、大越修様をはじめとするセキュリティのプロフェッショナルが集まって設立された、総合セキュリティ・コンサルタンティング・ファームです。日本企業の活動がますますグローバルに展開される中、海外の日本人の安全確保のため、日夜活動を続けておられます。代表取締役社長の大越修様は、警視庁勤務中の1983年から3年間、ニューヨーク総領事館に領事として赴任され、米国民間企業のセキュリティ部門責任者を経た後、独立されました。日本人が海外で直面する危険と、これへの対処法について、じっくりとお話を伺いました。

新型コロナで変わった 海外セキュリティ事情

— 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本をはじめ、ほとんどの国で、出入国が厳しく規制されるようになりました。これによって、日本企業をめぐるセキュリティ事情も、変化したのでしょうか。

大越 おっしゃるとおり、新型コ

ナウイルスの感染拡大により、出入国が厳しく制限されるだけでなく、国によっては、都市間の交通網を遮断し、更に都市内での人の外出も規制（ロックダウン）するところも出てきました。この結果、海外で誘拐事件のような人の命にかかわるような事件が起きても、日本から直ちに応援要員が行くことができなくなってしまいました。ところが、ほとんどの日本企業の危機管理マニュアルでは、「何かあったら日本から要員を

派遣する」となっています。現地法人も、今まで日本の本社から専門スタッフが来ることを前提で訓練をやってきたのが、全く実情に合わなくなってしまったのです。

個別案件についてあまり詳しくご説明はできないのですが、こうした状況の中で、発展途上国内にある日本法人で緊急事態が発生しました。勿論、日本からの応援派遣はできず、コンサルタントも入国できませんでした。幸いなことに、この会社



は、毎年のように、緊急事態対応訓練を行っていた会社でした。

すぐに日本の本社対策本部と現地対策本部、及びコンサルタント間でオンライン会議が設定され、連日コミュニケーションをとり、無事事態の收拾を図ることができました。この事件では、普段の緊急事態対応訓練が効を奏し、何とか、事件解決につながることができました。しかし、もし訓練をなさっていない会社で起きていたらと思うと、背筋が寒くなるのを覚えました。

——新型コロナウイルスの感染拡大により、海外の現地法人のセキュリティの在り方を見直さなければならない、ということですね。

大越 そのとおりです。これから、日本の本社に頼るのではなく、現地法人が自ら危機管理体制を構築しなければならない、と思っています。これを私どもは「現地主導主義、Site Initiative」と名づけています。そのためには、危機管理マニュアルを変更すべきことはもちろん、現地法人にセキュリティ担当者を育てるなどの長期的な視野に立った対策が不可欠です。

危機管理対策の充実は、企業の責務

——まずは、企業に危機管理の重要性を理解していただくことが重要ですね。

大越 現在でも、「危機管理対策にあまりお金をかけると、利益が減少してしまうので、あまりやりたくない」と思っておられる企業がかなり多いのは、残念なことです。まずは、「危機管理対策をないがしろにしていると、大変なことになる」ということを理解していただく必要があります。

例えば、海外赴任する社員にはしっかりした赴任前研修を行っていても、同行家族に対しては、何の研修も行わないところが数多くあります。でも、海外赴任した社員の日常は、現地法人のオフィスの中で、日本語や時に英語で話をし、帰宅後はご家族と日本語で会話される方が多いと思います。すなわち、日本に居られるときと近い状態で一日を過ごすことになります。

しかし、同行される家族は、一日中違った環境の中で過ごされます。本当は、家族の皆様こそ、赴任前研修を受けて、現地の生活習慣や危機対応の在り方について知っておく必要があります。我が社では、ご家族を入れての研修を実施しております。現在は、オンライン研修ですので、当社にお越しいただくことはありませんが、以前は、お子さんもお連れいただき、にぎやかな雰囲気の中で研修を実施しました。

不断の訓練と見直しが必要な危機管理マニュアル

——そこで、日本企業がまず初めに取りかかるとすれば、危機管理マニュアルの作成だと思うのですが、御社からは、どのような支援を受けられるのでしょうか。

大越 もちろん、様々にお手伝いをいたします。危機管理マニュアルの作成で最も重要なことは、「マニュアルを作ったら、必ずそれを基に訓練をして、整合性が取れているか、実効性があるかをチェックする」ということです。それぞれの会社には、独自の社風があり、A社でうまくいっているマニュアルだから、B社で

もうまくいく、とは限りません。また、対象となる国によっても、かなり危機管理のやり方は変える必要があります。更に言えば、同じ国でも、ミャンマーのように政治情勢が大きく変化すれば、当然変更しなければなりません。マニュアルに基づく訓練をやって、うまくいって初めてマニュアルができたと言えると思います。なおかつ、そのマニュアルを1回作ったらそれでいいのではなくて、1年に1回、もしくは2年に1回くらい見直す必要があります。

——先ほど言われたように、新型コロナウイルスの感染拡大による交通遮断が起これば、危機管理マニュアルも当然変える必要がありますよね。

大越 はい、先ほど「現地主導主義」と申し上げましたが、現地の事情に詳しくない日本人が、突然現地の危機管理責任者になっても、うまくいかないと思います。危機対応に当たっては、現地の役所と調整を行う必要が必ず出てきますが、「現地の事情を知り、現地語で交渉できる」危機管理責任者の存在は重要です。他方、過去の緊急事態案件を見ると、現地法人に不満を有している現地出身社員が、犯罪組織に手を貸している、といったこともあります。したがって、信頼のおける現地出身職員を選抜して、現地の危機管理責任者に育てていく必要があると思っています。

個々の日本人の行うべき危機管理対策

——これまでお話しいただいた危機管理対策は、どちらかと言えば、大企業が行う危機管理対策だと思えます。最近では、日本の中小企業もグローバル展開を図っており、海外に「一人事務所」をつくったり、出張ベースでビジネスをしたりしています。また、新型コロナウイルス感染拡大以前は、日本人観光客が世界の隅々まで訪れていました。新型コロナウイルスが一段落すれば、また元

の状況に戻らと思うのですが、こうした人々の危機管理はどうすべきなのでしょう。

大越 まず申し上げたいのは、日本は世界でも有数の「治安のいい国」である、ということです。オーストラリアの経済平和研究所が毎年出している世界平和度指数を見ますと、世界163の国の中で、今年の日本の安全度指数は第12位となっています。逆に言えば、世界のほとんどの国は、日本より治安が悪いということです。

また、よく使われる指標として、「犯罪発生率」というものがあります。人口10万人当たり何件の事件が発生したかを比較する便法です。安全と言われているイギリス、フランス、ドイツなどでも、強盗事件は、日本の20倍から50倍、殺人事件は日本の5倍から6倍起こっています。まして、治安が悪いとされている国では、数多くの凶悪犯罪が起こっています。日本人は、どうしても治安の良い状態に慣れているので、まず認識を改めなくてはなりません。そうすれば、自ずと危険そうな場所には立ち寄らない、むやみに知らない人を信用しない、といったことになると思います。

株式会社オオコシセキュリティ コンサルタンツの特徴

— 日本企業及び日本人個人の留意すべき危機管理対策について、お話を聞いてきましたが、ここで、御社の特徴を教えてください。

大越 第1に、危機管理は企業の最重要事項の一つであり、専門性と信用が重要であることから、人の採用や育成には、特に留意しています。我が社のスタッフのほとんどは、危機対応の経験豊富な警察または、陸上自衛隊あるいは企業の人事部責任者として海外安全対策に従事した経験のある者です。

第2に、当社は、イギリスに本拠を置き、身代金誘拐事件などに当たる危



機管理コンサルタンツ、CRISIS-24の事件対応コンサルタントとして活動していますが、同時に私も独自で世界各国のセキュリティ・コンサルタント会社とネットワークを組んでいます。

第3に、海外で現地調査を自ら実施して、具体的な危機管理対策の提案を行うということです。例えば、お客様の企業が、新たに海外で工場をつくる場合、日本人が住む宿舎から工場までの経路で、どこが危ないか、また、犯罪組織からの襲撃を防ぐために、どのような頻度で経路を変えるべきかなどをチェックします。

そのほか、先ほどご紹介した研修や各種安全対策セミナー、海外治安情報の提供なども行っています。

— ところで、今後伸ばしていきたい事業といったものはあるのでしょうか。

大越 二つあります。

一つは、海外で事件・事故・病気などを含め、ちょっとしたトラブルに遭った際にも、スマホ一つで瞬時

にサポートが受けられる危機管理用「TASKAL アプリ」です。

月額500円をお支払いいただければ、海外でトラブルに遭った際に、日本語で相談できるとともに、必要に応じ現地スタッフが現場に急行し、直接サポートするサービスです。Wi-Fi電波さえ届いているところであれば、24時間365日、いつでも、世界のどこからでも、スマホの「SOS ボタン」を押すだけです。必要な場合は、別途料金が掛かりますが、「現地駆け付けサービス」を呼んで助けてもらうこともできます。駆け付け要員は、世界の120カ国内に控えております。普段は、海外出張者と本社間、あるいは社内の、「安全な社内通話用」通信機として国内・国際電話料金の削減に資するとともに、テロや大災害発生時には「安否確認」「現在地確認」に利用できます。「アフター・コロナ」に相応しい「新しい海外安全対策機能」です。是非ご活用ください。

私たちの今までの経験では、海外の危機対応で一番大事なのは、初動



大越 修 (おおこし おさむ)

1944年 長野県生まれ
1968年 3月 中央大学法学部卒業
1983年 4月 警視庁警察官(1982年4月～1985年4月外務省出向
ニューヨーク総領事館領事)
1987年 12月 エッソ石油入社(セキュリティ部部长) ECI(EXXON
Company International)シニアセキュリティアドバイザー
1999年 5月 JPモルガン銀行セキュリティ部部长
2001年 10月 AIG リージョナルセキュリティマネジャー
(2004年9月末まで在席)
2003年 11月 株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツ
代表取締役社長(現在)

の対応です。初動対応がうまくいけば、事件をきちんとまとめることができますが、そこでミスをする、とんでもない大事件に発展することもあります。

次に、サイバーセキュリティ関連事業があります。最近サイバー犯罪が増えていることは、皆様ご承知のことと思います。こうした事態に対応するため、警察庁は来年4月に、新たに「サイバー局」を立ち上げることとなりました。我が社のコンサルタントの中には、過去多くのサイバー犯罪捜査に従事した者がおり、企業のどこが狙われるかを熟知しています。例えば、企業のネットワークは海外の子会社ともつながっているため、本社のセキュリティがしっかりしていても、海外から侵入されてしまうということもあります。過去の事案を踏まえてアドバイスをできるのが、当社の強みだと思います。サイバー攻撃から企業を守ることに力を入れて参ります。

警察官から起業家へ

——ここで、大越様ご自身の話をお聞きしたいと思います。まずお伺いしたいのは、何故起業を志されたかということです。警察官として20年間のキャリアを積まれた方が、起業するというのは、大変珍しいのではないのでしょうか。

大越 おっしゃるとおりかもしれません。

きっかけは、1983年に外務省に出向して、ニューヨーク総領事館の領事となったことです。当時、アメリカの企業に訪問してわかったことは、日米で企業のセキュリティに対

する考え方が全く違う、ということでした。当時、日本企業では、総務部や人事部の担当者が、セキュリティもみる、といった感じでした。他方、米国企業では、FBIやニューヨーク市警の経験者がセキュリティの責任者となっていました。また、日本では、定年退職した警察官がセキュリティの責任者となっている例がありましたが、米国では、バリバリの若手が責任者となっていました。私は、「日本企業は、セキュリティを軽視している」と痛感しました。治安情勢の安定している日本国内ならともかく、海外ではどうにもならないな、と思っていました。

3年間の領事の任期が終わって帰国した後、米国系石油会社から、日本支社でセキュリティマネージャーにならないか、という誘いがあり、これをお受けしました。その後、米国企業のセキュリティの手法を様々なに学んだ上で、その経験を基に会社を立ち上げました。

——最後に、大越様の座右の銘は、何でしょうか。

大越 座右の銘は「誠心誠意」です。また、我が社の社是でもあるのですが、「危思安居（安に居て危を思う）」も、日頃より心掛けていることです。



無事泰平なときに、万一に備えて油断しない、常在戦場の気持ちを保つことが大切であるという意味です。

——本日はありがとうございました。

インタビュー後記

大越様は、我々がイメージする「お堅い警察官」のイメージは全くなく、終始にこやかにお話をされておられました。

「我が社にはセキュリティの専門家は多くいるが、営業ができるものはほとんどいない。したがって、社長自ら行うしかない」とおっしゃっていましたが、大越様のお話は、豊富な経験に裏打ちされた具体的な内容で、「大越様に匹敵する営業マンを見つけるのは、正直言って難しいだろうな」という印象を受けました。

警察官、大手企業のセキュリティ責任者、企業のトップという3つの違った役割を果たされた人生は、極めて充実したものだと思います。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一

会員企業データ

社 名：株式会社オオコシセキュリティ
コンサルタンツ
事業内容：企業・団体、学校及び個人のセキュリティ全般に関するコンサルティング及び業務請負／コンピュータ及びネットワークのセキュリティ／危機管理、緊急事態への対策・対応／セキュリティに関する教育・セミナー
設立：2003年11月26日
所在地：東京都港区芝公園3-4-30
32芝公園ビル 405B
従業員数：12人
ホームページ：<https://www.globalsecurity.jp/>

